

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 ダイキョーニシカワ株式会社 上場取引所

コード番号 4246 URL https://www.daikyonishikawa.co.jp/

代 者 (役職名) 代表取締役社長 表

(氏名) 杉山 郁男

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 松尾 拓典

(TEL) 082-493-5610

定時株主総会開催予定日 2025年6月18日 配当支払開始予定日 2025年6月19日

2025年6月17日 有価証券報告書提出予定日

決算補足説明資料作成の有無 有

決算説明会開催の有無 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利:	益	経常利益	±	親会社株主に 当期純 ⁵	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	168, 561	6. 0	10, 004	15. 1	9, 688	10.4	6, 498	12. 4
2024年3月期	159, 019	9. 1	8, 690	151. 6	8, 775	206. 3	5, 782	-
(注) 包括利益	2025年3	月期	9,261百万円(33.5%)	2024年3月其	月 6,9	38百万円(92.	4%)

潜在株式調整後 1株当たり 自己資本 総資産 売上高 1株当たり 当期純利益 当期純利益率 経常利益率 営業利益率 当期純利益 円銭 円 銭 % % % 2025年3月期 91.36 7.7 6. 1 5.9 2024年3月期 81.34 7.4 5.4 5.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 36百万円 2024年3月期 56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	154, 554	89, 949	56. 5	1, 227. 65
2024年3月期	161, 225	83, 254	50. 1	1, 135. 11
(参考) 自己資本	2025年3月期	87, 337百万円	2024年3月期	80,711百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	<u> </u>			
	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	16, 783	△7, 582	△18, 348	23, 999
2024年3月期	20, 372	1, 593	△8, 801	32, 123

2. 配当の状況

			年間配当金	配当金総額 配当性向	純資産 配当率			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円銭	円銭	円銭	円 銭	円銭	百万円	%	%
2024年3月期	_	15. 00	_	17. 00	32. 00	2, 275	39. 3	2. 9
2025年3月期	_	17. 00	_	19. 00	36.00	2, 561	39. 4	3. 0
2026年3月期 (予想)	_	19. 00	_	19. 00	38. 00		52. 0	

(注)2024年3月期期末配当金の内訳

記念配当 2円00銭

2026年3月期(予想)の配当性向(連結)の計算には2025年5月13日開催の取締役会において決議した自己株式の取得 の影響を含んでおりません。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	:高	営業	利益	経常	利益	親会社株式	主に帰属]純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165, 800	△1.6	7, 100	△29.0	6, 900	△28.8	5, 200	△20.0	73. 09

¹株当たり当期純利益の計算には2025年5月13日開催の取締役会において決議した自己株式の取得の影響を含んでお りません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年3月期	73, 896, 400株	2024年3月期	73, 896, 400株
2025年3月期	2, 754, 608株	2024年3月期	2, 791, 736株
2025年3月期	71, 130, 373株	2024年3月期	71, 094, 643株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益	±	経常利:	益	当期純利	J益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	108, 070	0.6	6, 072	45. 1	8, 749	△18.4	6, 727	△32.6
2024年3月期	107, 429	2. 1	4, 185	8. 4	10, 720	127. 2	9, 985	_
	1株当た 当期純利		潜在株式調 1 株当たり当期					
		円 銭		円銭				
2025年3月期		94. 57		_				
2024年3月期		140. 45		_				

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	102, 205	69, 887	68. 4	982. 36
2024年3月期	104, 419	65, 953	63. 2	927. 55

(参考) 自己資本

2025年3月期

69,887百万円

2024年3月期

65,953百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5)連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年4月1日~2025年3月31日)の世界経済は、地政学リスクの高まりを受けた資源価格の 高止まりや世界的なインフレの進行など不透明な状況が続きました。

当社グループの主要事業である自動車部品事業においては、環境面への対応としてサーキュラーエコノミーへの 取り組みや自動車の電動化が着実に進んでおり、中国・東南アジアでの中国の新興メーカーの躍進、また、米国の 政策動向など、急激な環境変化に直面しております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画の4つの経営戦略を推進してまいりました。

顧客戦略においては、自動車OEMやティア1メーカーに幅広くアプローチを行い、世界初の透過加飾技術を活用した新たな製品や電動車向けの高電圧バスバーの受注に繋げました。

商品戦略では、樹脂の循環サイクルを実現させるための技術開発を完了し、既存技術を進化させた電動車向けの 製品についても商品化を実現いたしました。

ものづくり戦略では、品質と収益力の向上を目指したスマートファクトリーを実現するために、全自働化や無停止生産、不良ゼロの工程づくりを進めております。

経営基盤戦略では、多様な人材が、能力を開発しつつ、持てる能力を最大限に発揮できるよう人的資本経営と、 DXによる経営の効率化に取り組んでおります。

当社グループは引き続き、事業環境の変化を企業体質変革のチャンスとするべく、4つの経営戦略の施策と実行タイミング、スピードの見直しを進め、厳しい事業環境の中でも、市場優位性を確保できるように技術革新と効率化を同時に追求してまいります。

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は米国生産拠点の2直生産が通期で寄与したこと及び邦貨換算影響等により、前連結会計年度と比べ9,541百万円(6.0%)増加の168,561百万円となりました。営業利益はメキシコペソとアメリカドルとの為替影響により悪化したものの、コスト改善活動、減価償却費等の減少等により、前連結会計年度と比べ1,314百万円(15.1%)増加の10,004百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度と比べ912百万円(10.4%)増加の9,688百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ715百万円(12.4%)増加の6,498百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本では、主要顧客の生産台数は減少しましたが金型売上とその他売上の増加により、売上高は前連結会計年度と比べ823百万円(0.8%)増加の108,855百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、コスト改善活動、減価償却費等の減少等により、前連結会計年度と比べ2,083百万円(44.2%)増加の6,797百万円となりました。

(中米・北米)

中米・北米では、米国生産拠点の2直生産が通期で寄与したこと及び邦貨換算影響により、売上高は前連結会計年度と比べ8,134百万円 (21.3%) 増加の46,336百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、その他売上の減少及びメキシコペソとアメリカドルとの為替影響等により、前連結会計年度と比べ739百万円 (20.0%)減少の2,957百万円となりました。

(アセアン)

アセアンでは、タイ、インドネシアともに顧客生産台数が減少したことにより、売上高は前連結会計年度と比べ 1,310百万円 (10.6%) 減少の11,044百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、減収影響等により、前連結会計年度と比べ198百万円 (26.7%) 減少の544百万円となりました。

(中国・韓国)

中国・韓国では、現地顧客への製品売上、金型売上の増加と邦貨換算影響により、売上高は前連結会計年度と比べ1,687百万円(22.5%)増加の9,185百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は98百万円の損失(前連結会計年度は352百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ6,670百万円 (4.1%)減少し、154,554百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定が増加した一方で、現金及び預金並びに機械装置及び運搬具が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ13,365百万円(17.1%)減少し、64,605百万円となりました。主な要因は、未払金並びに支払手形及び買掛金が増加した一方で、長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ6,695百万円 (8.0%) 増加し、89,949百万円となりました。主な要因は、利益 剰余金及び為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ92円54銭増加の1,227円65銭に、自己資本比率は、前連結会計年度の50.1%から6.4ポイント上昇の56.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して8,123百万円(25.3%)減少し、23,999百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,783百万円の収入(前連結会計年度は20,372百万円の収入)となりました。主な要因は、法人税等の支払額3,861百万円があった一方で、減価償却費10,998百万円及び税金等調整前当期純利益9,543百万円の計上によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,582百万円の支出(前連結会計年度は1,593百万円の収入)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7,369百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、18,348百万円の支出(前連結会計年度は8,801百万円の支出)となりました。主な要因は、グループ全体の効率的な資金活用を進めた結果による、長期借入金の返済13,266百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	(%)	48. 5	47.5	46. 4	50. 1	56. 5
時価ベースの 自己資本比率	(%)	34. 5	24. 6	28. 1	34.0	27. 5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	(年)	2. 2	12. 4	3. 2	2.0	1.6
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ	(倍)	53. 1	8. 3	12.5	13. 9	12. 3

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用して おります。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の業績につきましては、米国における関税等、業績に影響を及ぼす不確定要素はありますが、当社が独自に前提を置いて算定し、売上高165,800百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益7,100百万円(同29.0%減)、経常利益6,900百万円(同28.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益5,200百万円(同20.0%減)を見込んでおります。直近の生産動向や為替の影響、新製品の受注に伴う量産準備費用の増加等により、減収減益を見込んでおりますが、あらゆるムダを排除し稼ぐ力の本質を追求することで、業績の向上に努めてまいります。

米国関税の定量的な影響度につきましては、販売面では、日本とメキシコ子会社から米国へ輸出している製品が、連結売上高のうち1%程度あります。材料調達面では、米国子会社における関税が対象となる輸入取引額が、連結売上高と比較し1%に満たないことから、直接的な影響は大きくないと見込んでおります。

一方、顧客を通じて米国へ輸出される自動車および自動車部品に係る間接的な影響は、一定程度生じる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(日本基準)を適用しております。将来の会計基準につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえ、投資家の判断材料として有用と思われる会計基準を比較検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39, 079	30, 92
受取手形	632	-
売掛金	27, 472	28, 09
契約資産	634	75
電子記録債権	1,542	2, 66
商品及び製品	1,750	2, 44
仕掛品	1, 470	1, 16
原材料及び貯蔵品	5, 128	4, 63
未収入金	624	28
その他	1, 992	2, 17
貸倒引当金	<u></u>	\triangle
流動資産合計	80, 327	73, 09
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28, 955	29, 49
機械装置及び運搬具(純額)	25, 337	22, 97
工具、器具及び備品(純額)	2, 571	2, 44
土地	12, 328	12, 36
リース資産 (純額)	4, 971	2, 66
建設仮勘定	1, 506	5, 89
有形固定資産合計	75, 670	75, 84
無形固定資産	1, 105	1, 55
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 004	1, 48
繰延税金資産	812	1, 07
退職給付に係る資産	74	4
その他	1, 229	1, 47
貸倒引当金	△0	
投資その他の資産合計	4, 121	4, 05
固定資産合計	80, 898	81, 45
資産合計	161, 225	154, 55

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	(単位: 自万円) 当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	_	180
支払手形及び買掛金	22, 278	23, 23
短期借入金	1, 498	1, 55
1年内返済予定の長期借入金	5, 779	5, 05
リース債務	2, 846	1, 58
未払金	3, 467	4, 61
未払費用	1, 464	1, 44
未払法人税等	1, 969	95
契約負債	688	77
賞与引当金	2, 362	2, 24
製品保証引当金	55	5
設備関係支払手形	121	2
設備関係電子記録債務	_	4
その他	2, 261	1, 27
流動負債合計	44, 793	43, 03
固定負債		
長期借入金	28, 068	18, 10
リース債務	2, 102	72
退職給付に係る負債	2, 116	1,89
役員退職慰労引当金	21	
株式報酬引当金	4	
資産除去債務	164	17
繰延税金負債	97	12
その他	602	55
固定負債合計	33, 178	21, 57
負債合計	77, 971	64, 60
純資産の部		
株主資本		
資本金	5, 426	5, 42
資本剰余金	10, 620	10, 57
利益剰余金	61, 222	65, 30
自己株式	△4, 050	△3, 99
株主資本合計	73, 218	77, 30
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421	2
為替換算調整勘定	6, 558	9, 94
退職給付に係る調整累計額	512	6
その他の包括利益累計額合計	7, 492	10, 03
非支配株主持分	2, 542	2, 61
純資産合計	83, 254	89, 94
負債純資産合計	161, 225	154, 55

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日	(単位:百万円) 当連結会計年度 (自 2024年4月1日
サ ウ	至 2024年3月31日)	至 2025年3月31日)
売上高	159, 019	168, 561
売上原価	138, 550	146, 186
売上総利益	20, 469	22, 375
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2, 065	2, 025
給料及び手当	2, 377	2, 564
賞与引当金繰入額	208	223
貸倒引当金繰入額	0	39
退職給付費用	51	△30
役員退職慰労引当金繰入額	2	1
研究開発費	1, 275	1, 266
その他	5, 798	6, 280
販売費及び一般管理費合計	11, 778	12, 370
営業利益	8, 690	10, 004
営業外収益		
受取利息	269	394
受取配当金	36	43
持分法による投資利益	56	36
開発中止補償収入	107	1,677
為替差益	845	_
その他	319	239
三、三、三、三、三、三、三、三、三、三、三、三、三、三、三、三、三、三、三、	1, 634	2, 391
営業外費用	2,002	<u></u>
支払利息	1, 469	1, 374
開発中止費用	55	902
為替差損		386
その他	23	44
対象	1, 548	2,707
至	8, 775	9, 688
特別利益	0, 110	9,000
	24	10
固定資産売却益		10
関係会社株式売却益	809	
受取補償金	1, 017	
特別利益合計	1, 851	10
特別損失		
固定資産除売却損	48	62
減損損失	1, 382	93
操業停止費用	941	
特別損失合計	2, 371	155
税金等調整前当期純利益	8, 255	9, 543
法人税、住民税及び事業税	3, 808	2, 791
法人税等調整額	△936	173
法人税等合計	2, 872	2, 964
当期純利益	5, 383	6, 578
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△399	80
親会社株主に帰属する当期純利益	5, 782	6, 498

連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	5, 383	6, 578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	△400
為替換算調整勘定	1, 085	3, 497
退職給付に係る調整額	513	△450
持分法適用会社に対する持分相当額	△312	36
その他の包括利益合計	1, 555	2, 682
包括利益	6, 938	9, 261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7, 214	9, 036
非支配株主に係る包括利益	△275	224

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

		株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	5, 426	10, 642	57, 572	△4, 097	69, 543	153	
当期変動額							
剰余金の配当			△2, 132		△2, 132		
親会社株主に帰属する 当期純利益			5, 782		5, 782		
自己株式の取得					_		
自己株式の処分		△21		47	25		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					_		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						268	
当期変動額合計	_	△21	3, 649	47	3, 675	268	
当期末残高	5, 426	10,620	61, 222	△4, 050	73, 218	421	

	そ(の他の包括利益累割				
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計	
当期首残高	5, 905	1	6, 060	2, 818	78, 422	
当期変動額						
剰余金の配当					△2, 132	
親会社株主に帰属する 当期純利益					5, 782	
自己株式の取得						
自己株式の処分					25	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					I	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	652	511	1, 432	△275	1, 156	
当期変動額合計	652	511	1, 432	△275	4, 831	
当期末残高	6, 558	512	7, 492	2, 542	83, 254	

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

		株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	5, 426	10,620	61, 222	△4, 050	73, 218	421	
当期変動額							
剰余金の配当			△2, 418		△2, 418		
親会社株主に帰属する 当期純利益			6, 498		6, 498		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分		△28		53	25		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△17			△17		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△400	
当期変動額合計	_	△46	4, 080	53	4, 087	△400	
当期末残高	5, 426	10, 573	65, 302	△3, 996	77, 306	21	

	そ(の他の包括利益累割				
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計	
当期首残高	6, 558	512	7, 492	2, 542	83, 254	
当期変動額						
剰余金の配当					△2, 418	
親会社株主に帰属する 当期純利益					6, 498	
自己株式の取得					△0	
自己株式の処分					25	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△17	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3, 386	△447	2, 538	69	2, 607	
当期変動額合計	3, 386	△447	2, 538	69	6, 695	
当期末残高	9, 944	65	10, 031	2, 611	89, 949	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8, 255	9, 543
減価償却費	11, 625	10, 998
減損損失	1, 382	93
株式報酬費用	25	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	516	△131
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	0	$\triangle 1$
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△23	$\triangle 2$
退職給付に係る資産負債の増減額	△667	△221
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△18
受取利息及び受取配当金	△305	△437
支払利息	1, 469	1, 374
持分法による投資損益 (△は益)	△56	△36
固定資産除売却損益(△は益)	23	52
関係会社株式売却損益 (△は益)	△809	_
補助金収入	$\triangle 42$	△51
受取補償金	$\triangle 1,017$	_
売上債権の増減額(△は増加)	4, 754	△142
棚卸資産の増減額(△は増加)	$\triangle 40$	474
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3, 120	283
その他	967	△618
小計	22, 924	21, 220
利息及び配当金の受取額	418	419
利息の支払額	$\triangle 1,467$	$\triangle 1,365$
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2, 845	△3, 861
補償金の受取額	1,000	18
補助金の受取額	342	351
営業活動によるキャッシュ・フロー	20, 372	16, 783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期預金の預入による支出	△396	△210
長期預金の払戻による収入	4, 284	1,074
定期預金の純増減額 (△は増加)	1, 596	△378
関係会社株式の売却による収入	1, 471	_
有形固定資産の取得による支出	△5, 064	△7, 369
有形固定資産の売却による収入	46	11
無形固定資産の取得による支出	△324	△689
無形固定資産の売却による収入	_	0
その他	△20	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	1, 593	△7, 582

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(単位:百万円) 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	$\triangle 5,771$	△13, 266
セール・アンド・リースバックによる収入	1, 937	219
リース債務の返済による支出	$\triangle 2,813$	$\triangle 2,697$
自己株式の取得による支出	_	$\triangle 0$
配当金の支払額	$\triangle 2, 154$	△2, 430
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	_	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8, 801	△18, 348
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	1,024
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13, 178	△8, 123
現金及び現金同等物の期首残高	18, 944	32, 123
現金及び現金同等物の期末残高	32, 123	23, 999

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「開発中止費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた55百万円は、「開発中止費用」55百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に自動車部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては中米・北米(メキシコ、アメリカ)、アセアン(タイ、インドネシア)、中国・韓国の各地域を海外子会社が担当しております。各海外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中米・北米」、「アセアン」及び「中国・韓国」の4つを報告セグメントとしております。

- 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格 に基づいております。
 - 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

		報告セグメント					連結 財務諸表
	日本	中米・北米	アセアン	中国・韓国	合計	(注)1	計上額 (注)2
売上高							
製品売上	97, 376	34, 309	11, 158	5, 029	147, 873	_	147, 873
金型売上	5, 578	1,690	800	421	8, 491	_	8, 491
その他の売上	336	2, 182	5	130	2, 654	_	2, 654
顧客との契約から生じる収益	103, 292	38, 181	11, 965	5, 580	159, 019	_	159, 019
外部顧客への売上高	103, 292	38, 181	11, 965	5, 580	159, 019	_	159, 019
セグメント間の内部売上高又は振替高	4, 740	20	389	1, 917	7, 068	△7, 068	_
計	108, 032	38, 202	12, 354	7, 498	166, 087	△7, 068	159, 019
セグメント利益又は損失(△)	4, 713	3, 697	742	△352	8,800	△110	8, 690
セグメント資産	111, 260	49, 076	12, 329	9, 133	181, 800	△20, 575	161, 225
セグメント負債	41, 423	35, 678	2, 427	4, 206	83, 735	△5, 764	77, 971
その他の項目							
減価償却費	7, 645	3, 179	500	306	11, 631	△5	11, 625
受取利息	114	104	80	85	384	△114	269
支払利息	162	1, 454	4	25	1,646	△176	1, 469
持分法投資利益	56	_	_	_	56	_	56
持分法適用会社への投資額	721	_	_	_	721	_	721
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4, 053	515	141	101	4, 810	_	4,810

- (注) 1 セグメント利益又は損失(\triangle)の調整額、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント					連結 財務諸表
	日本	中米・北米	アセアン	中国・韓国	合計	調整額 (注)1	計上額 (注)2
売上高							
製品売上	96, 959	43, 172	10, 284	6, 294	156, 710	_	156, 710
金型売上	5, 654	2, 347	482	1, 133	9, 617	_	9, 617
その他の売上	1, 177	788	40	226	2, 233	_	2, 233
顧客との契約から生じる収益	103, 791	46, 308	10, 807	7, 654	168, 561	_	168, 561
外部顧客への売上高	103, 791	46, 308	10, 807	7, 654	168, 561	_	168, 561
セグメント間の内部売上高又は振替高	5, 064	28	237	1, 531	6, 861	△6,861	_
計	108, 855	46, 336	11, 044	9, 185	175, 422	△6, 861	168, 561
セグメント利益又は損失(△)	6, 797	2, 957	544	△98	10, 200	△196	10, 004
セグメント資産	108, 956	53, 656	12, 350	8, 670	183, 633	△29, 078	154, 554
セグメント負債	34, 903	28, 189	2, 463	3, 688	69, 245	△4, 639	64, 605
その他の項目							
減価償却費	6, 827	3, 482	388	302	11,000	△1	10, 998
受取利息	107	203	131	55	497	△102	394
支払利息	128	1, 400	3	26	1, 558	△184	1, 374
持分法投資利益	36	_	_	_	36	_	36
持分法適用会社への投資額	773	_	_	_	773	_	773
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7, 943	736	204	172	9, 057	_	9, 057

- (注) 1 セグメント利益又は損失(\triangle)の調整額、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
 - 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中米・北米		アセアン	中国・韓国	合計	
H A	メキシコ	アメリカ	7 6 7 2	下 44 年 44	☐ ĦT	
103, 292	25, 889	12, 292	11, 965	5, 580	159, 019	

(2) 有形固定資産

日本	中米・	北米	アセアン	中国・韓国	△⇒	
口本	メキシコ	アメリカ	7 6 7 2	中国・韓国	合計	
40, 918	6, 473	23, 829	1, 995	2, 452	75, 670	

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	79, 947	日本
Mazda Motor Manufacturing de Mexico, S.A. de C.V.	37, 902	中米・北米
ダイハツ工業株式会社	7,675	日本

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中米・	・北米	アセアン	中国・韓国	合計
H 44	メキシコ	アメリカ	7272		口雨
103, 791	27, 800	18, 507	10, 807	7, 654	168, 561

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中米・北米		アセアン	中国・韓国	合計
H 44	メキシコ	アメリカ	7472	十四 神四	口印
40, 482	6, 323	24, 630	2, 036	2, 371	75, 843

3 主要な顧客ごとの情報

		(単位・日の円)
顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	80, 011	日本
Mazda Motor Manufacturing de Mexico, S.A. de C.V.	26, 191	中米・北米
ダイハツ工業株式会社	7, 965	日本

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,135円11銭	1,227円65銭
1株当たり当期純利益	81円34銭	91円36銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 - 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5, 782	6, 498
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5, 782	6, 498
普通株式の期中平均株式数(株)	71, 094, 643	71, 130, 373

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	83, 254	89, 949
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,542	2, 611
(うち非支配株主持分(百万円))	(2, 542)	(2, 611)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	80, 711	87, 337
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	71, 104, 664	71, 141, 792

(重要な後発事象)

2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の改善及び1株当たり利益の増大を図り、株主の皆様への一層の利益還元を図るため、自己株式の取得を行うとともに、自己株式の消却を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 4,250,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.0%)

(3) 株式の取得価額の総額 20億円(上限)

(4) 取得する期間 2025年5月14日~2025年10月31日(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類 当社普通株式

(2) 消却する株式の総数 上記2に基づき取得する自己株式の全数

(3) 消却予定日 2025年11月28日